

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14201	神奈川県	横須賀市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備	○	現状の体制を維持する。	90.2% / 98.5%
案内・受付			97.1% / 89.2%
電話交換	○	現状の体制を維持する。	81.6% / 92.3%
公用車運転			77.3% / 88.2%
し尿収集			95.1% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状の体制を維持する	81.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する	29.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.5% / 96.5%
調査・集計			88.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	20.9%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)
			委託有
			62.8%
			15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0	70.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0	66.1% / 46.0%
プール	9	9	100.0%	0	73.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	38.9% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	94.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	88.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	69.9% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	57.1% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	63.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	62.5% / 52.5%
大規模公園	6	6	100.0%	0	56.6% / 38.9%
公営住宅	39	39	100.0%	0	55.2% / 9.5%
駐車場	29	29	100.0%	0	66.5% / 39.6%
大規模公園、畜場等	3	1	33.3%	0	22.8% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	6.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	5	45.5% / 27.8%
公民館、市民会館	27	2	7.4%	25	31.3% / 21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0	52.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	16	1	6.3%	15	45.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	21	15	71.4%	5	76.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	27.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		中核市クラスの人口規模の自治体において、基幹システムの導入実績が乏しいため。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
46.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.7%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14203	神奈川県	平塚市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転			74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	委託予定なし。	28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	32.5%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	57.5%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		○	○

  

【参考】			
類似団体			
実施率	委託率		
40.0%	7.5%		
全国			
実施率	委託率		
16.2%	2.3%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		46.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	0		53.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		71.0% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		69.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	総合防災基地、広域防災活動拠点としての位置付け、公園内複数施設の適正な調整、大規模大会の誘致のため直営とする。	48.1% / 38.9%
公営住宅	13	13	100.0%	0		42.7% / 9.5%
駐車場	0	0		0		51.3% / 39.6%
大規模公園、畜場等	2	2	100.0%	0		27.7% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	図書館は知る自由を持つ国民に資料と施設を提供することを最も重要な任務としている。その任務遂行には図書資料の収集・提供の自由と利用者との秘密を守る必要があり、委託化には、慎重な検討が必要であるため。	18.4% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	2	施設の特性から地域に根差した活動や長期的かつ安定的な経営による実績の蓄積が必要であるため。	26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	27	0	0.0%	27	社会教育事業の推進や業務の特性のため。	15.8% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	耐震補強等への対応のため、当面直営とする。	81.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	制度の導入を含め、施設のあり方について検討中である。	41.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	2	センシティブな個人情報の取り扱いや他部署との連携、実施する事業の内容などから直営で実施するべき業務であるため。	71.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	4	50.0%	4	地域と連携した良好な運営状況や経費を勘案し直営とする。	41.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化															
実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">類型</th><th colspan="2">実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型		実施時期		自治体クラウド				単独クラウド			
類型		実施時期													
自治体クラウド															
単独クラウド															
【参考】	実施率(類似団体)	5.0%	27.5%												
	自治体クラウド	19.1%	29.8%												
	単独クラウド														

  

実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">類型</th><th colspan="2">実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型		実施予定時期		自治体クラウド				単独クラウド			
類型		実施予定時期													
自治体クラウド															
単独クラウド															
検討中	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">検討状況</th></tr> <tr><td>調査研究中</td><td></td></tr> </table>	検討状況		調査研究中									
検討状況															
調査研究中															
未実施		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施しない理由</th></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	実施しない理由											
実施しない理由															

(6)公共施設等総合管理計画											
策定済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">策定予定</th><th colspan="2">策定予定時期</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	策定予定		策定予定時期					
策定予定		策定予定時期									
【参考】	策定割合(類似団体)	55.0%	策定割合(全国)								
		23.0%									

(7)地方公会計の整備											
作成済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">作成予定</th><th colspan="2">作成完了予定年度</th></tr> <tr><td></td><td></td><td>平成29年度</td><td></td></tr> </table>	作成予定		作成完了予定年度				平成29年度	
作成予定		作成完了予定年度									
		平成29年度									
【参考】	作成割合(類似団体)	2.5%	作成割合(全国)								
		2.6%									

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14204	神奈川県	鎌倉市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			対象団体無し 89.2%
電話交換			100.0% 92.3%
公用車運転			50.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			50.0% 64.3%
学校給食(運搬)			対象団体無し 89.9%
学校用務員事務	○	直営体制の継続	0.0% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			対象団体無し 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	0.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
委託率(類似団体)	0.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  <small>【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small> </small>			
<small>市役所規模上、費用対効果の観点から集中管理体制を構築することが難しい。委託についてはコスト増になる試算があるため導入には至っていないが、引き続き検討を続けていく。</small>			

  

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		100.0% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		100.0% 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		50.0% 47.7%
海水浴場	3	0	0.0%	0		0.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		対象施設無し 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		対象施設無し 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		100.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		対象施設無し 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し 52.5%
大規模公園	3	3	100.0%	0		100.0% 38.9%
公営住宅	11	11	100.0%	0		36.7% 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		100.0% 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		0.0% 21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	危機管理や貴重な資料等の管理の観点から、現状では自治体職員を常駐で配置している。今後は、業務効率化とサービス向上に向けて委託を含めて検討を行う。	0.0% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	3	75.0%	1	館の設立の趣旨が市の文化財保護を目的としているため、直営で運営する必要があると判断している。	42.9% 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	委託等によりサービス低下が懸念されることや危機管理の観点から、現在は自治体職員を常駐で配置している。今後は、危機管理、費用対効果を検証し検討を行う。	0.0% 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		100.0% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		対象施設無し 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し 47.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	1	市内唯一の児童発達支援センターであり、地域の教育支援の中核的な役割を担っているため、自治体職員を常駐させている。今後は、指定管理者制度の導入等も含めて検討を行っている。	84.2% 53.2%
児童クラブ、学童館等	31	0	0.0%	31	今後、指定管理者制度等導入する予定である。	1.8% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	→ 実施予定時期
検討中		→ 検討状況	
未実施	○	→ 実施しない理由	
<small>住民記録などの重要なデータを庁外で管理することについて、本市の情報セキュリティポリシー等では明確に定めておらず、検討環境が整っていない。また、検討への転換時に想定される課題も多い分野であるため、先進例の研究など相応の成果を見出ししていく必要があると考えている。</small>			

  

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	0.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
	○		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	50.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14205	神奈川県	藤沢市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換	○	現在、専任職を正職員として採用しているため直営。今後については未定。	86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	用務員は、学校運営の一員として、安全面や環境面など、児童生徒への対応も担っており、突発的な業務への対応も必要とすることなどから、直営を継続する方針である。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 50.0%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

  

【参考】	
類似団体	実施率 / 委託率
	32.0% / 10.0%
全国	実施率 / 委託率
	16.2% / 2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	1 現場調整が迅速に行える等自治体職員が常駐することで業務が円滑に行える。	65.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	56.7% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	74.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	40.0% / 52.5%
大規模公園	3	3	100.0%	0	50.5% / 38.9%
公営住宅	24	24	100.0%	24 市営住宅管理業務の補助業務のため	21.5% / 9.5%
駐車場	22	20	90.9%	0	49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	2 施設の使用許可や委託職員の指導・監督及び設備等の総合管理のため配置が必要である。	18.8% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	2 現在、新しい時代に即した「これからの図書館」のありかたについて検討委員会などで審議検討しているが、職員の常駐についても、幅広く情報収集を行いつつ様々な角度から分析していきたいと考えている。	19.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1 施設の設置目的等に照らし合わせながら、より効率的・効果的な運営手法について検討中であるが、施設の安定性・継続性は検討中も確保する必要があるため。	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	15 併設する市民センター(行政支所)と一体的な管理・運営を行っているため。	19.3% / 21.4%
文化会館	2	1	50.0%	1 建て替えを含む文化ゾーン再整備に向け、施設の運営手法も多様な面から検討中だが、施設の安定性・継続性の確保は検討中も必要であることから、運営手法が決定するまでの職員常駐は避けられない。	66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%	1 学校利用への対応のため、室長として指導主事を配置している。	49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%	0	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <td>実施率(類似団体)</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>34.0%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>19.1%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>29.8%</td> </tr> </table>	【参考】		実施率(類似団体)	4.0%	単独クラウド	34.0%	全国		自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】																					
実施率(類似団体)	4.0%																				
単独クラウド	34.0%																				
全国																					
自治体クラウド	19.1%																				
単独クラウド	29.8%																				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>検討状況</th> </tr> <tr> <td>基幹系システムを運用するにあたり、クラウド化へ向け対象業務の洗い出しを行うとともに、コスト分析等検討している。</td> </tr> </table>	検討状況	基幹系システムを運用するにあたり、クラウド化へ向け対象業務の洗い出しを行うとともに、コスト分析等検討している。																	
検討状況																					
基幹系システムを運用するにあたり、クラウド化へ向け対象業務の洗い出しを行うとともに、コスト分析等検討している。																					
未実施		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>実施しない理由</th> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	実施しない理由																		
実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14206	神奈川県	小田原市	特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転			74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食(調理)			87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			97.2%	89.9%
学校用務員事務			28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	32.5%	委託率(類似団体)	57.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し									

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	7.5%

全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】  
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※現状では、各業務それぞれ個別システムを使用しているため、各業務の担当課が業務担当者入力内容の確認審査等を行う必要があることから、審査確認等担当部局の集約化は予定していない。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	1	施設の維持管理等、急な対応を必要とするため。	46.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	0		53.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	1	青果市場は、建築後40年以上経過しており、大規模修繕や建て替えなどの問題が直視しているため、受け皿となる企業の確保が課題となると思われる。	69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	4	2	50.0%	1	公園内に存する一部施設に指定管理者制度を導入しているが、公園のみでは収益が見込めない施設であり、導入メリットに合致しない。	48.1%	38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		51.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	1	養老院利用者の個人情報取り扱いや交通手段の確保、バリアフリーの整備が追い付いていない等の課題も多く、導入を検討するには時間を要する。	27.7%	21.2%
図書館	6	0	0.0%	2	図書館については、導入している他市の状況を参考に調査・研究している。分館については、支所との複合施設となっており、分館単独では効果的な運営ができない。	18.4%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	3	博物館法の趣旨にのっとり公益性を考えると、入館料を徴収することが望ましくないことから、事業者が収益をあげづらい。なお、一部施設では建物の老朽化等をふまえた施設のあり方の検討を行っている。	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	1	生涯学習センターについては、事業の性格から採算性が見込めないと考えている。分館については、支所との複合施設となっており、分館単独では効果的な運営ができない。	15.8%	21.4%
文化会館	0	0		0		81.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	1	施設の形態、規模から指定管理者制度を導入しても効果が少ないことや、利用者にとって職員の大規模な変更が負担となる場合がある。	71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		41.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		実施時期	
		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.0%	27.5%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況	
検討中	○

次期システムの導入に合わせて、実施を検討中。

実施しない理由	
未実施	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
55.0%	23.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.5%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14207	神奈川県	茅ヶ崎市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換	○	現時点では、直営での電話交換業務を続ける方針。	92.1% / 92.3%
公用車運転			74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現時点では、直営での給食運営を続ける方針。	87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	共同調理場から給食を配達している小学校について、自校式給食調理場の建設を進めている。全ての小学校に自校式調理場が設置された場合、配達業務そのものがなくなる予定。	97.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	各小中学校に正規職員(専任職員)を配置しておりますが、正規職員で十分な配置ができない場合は、臨時・非常勤職員で対応している。現段階では委託の検討はしていない。	28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	32.5%	【参考】 委託率(類似団体)	57.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 40.0% 7.5%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		46.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%	0		53.7% / 46.0%
プール	4	3	75.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	本市として初めての色々な可能性を秘めた施設であり、様々な利用形態・方策を検討し、利用拡大を図っていく必要がある。平成28年度より協働推進事業による協働運営開始。	71.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	1	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため、直営としている。	69.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		48.1% / 38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		42.7% / 9.5%
駐車場	14	14	100.0%	0		51.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	施設設置の経緯等を鑑み、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	27.7% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	社会教育施設は、市民の学習する権利を保障する社会教育を担う社会教育法に基づく施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	18.4% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	1	社会教育施設は、市民の学習する権利を保障する社会教育を担う社会教育法に基づく施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	「茅ヶ崎市公民館運営審議会委員連絡協議会」から市長あてに「指定管理者制度導入には反対である」との検討結果が示され、市議会においても指定管理者制度導入に反対である旨の陳情が採択されている。	15.8% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	2	社会教育施設は、市民の学習する権利を保障する社会教育を担う社会教育法に基づく施設であることから、指定管理者制度の導入については、慎重な検討を要する。	41.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		71.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	23	23	100.0%	0		41.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		次期システム入替や新規導入時において、コスト削減や災害対策、運用負荷軽減といったメリットが享受できるかを考慮したうえで、検討を行う。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
55.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.5%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14208	神奈川県	逗子市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			81.8%	88.2%
し尿収集			90.9%	98.1%
一般ごみ収集			72.7%	96.6%
学校給食(調理)			75.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	当園は直営で進める予定である。	11.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			90.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	25.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数を鑑みると費用対効果が小さいことが見込まれ、設置しなくとも現状の業務に支障がないと考えるため。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	対象施設有	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0			59.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0			87.2%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0			80.0%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0			0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			対象施設無し	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			75.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			50.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			対象施設無し	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0			21.4%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0			17.2%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0			10.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0			11.1%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	0			20.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			27.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	2	小学校区を単位とした住民自治協議会を指定管理者として認定している。現在のところ、設立して間がないので、今後、各協議会と調整を随時行って予定である。		8.5%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0			70.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0			対象施設無し	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入に向け検討中		50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%	0			18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	
				タイプ	実施時期
				自治体クラウド	
				単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	16.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況

年度内に、外部データセンターに移行  
当園はハウジング型を想定しているが、他市町村の状況を踏まえ、クラウド導入の可否を検討

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】

策定割合(類似団体)	
策定割合(全国)	
41.7%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	
作成割合(全国)	
0.0%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14210	神奈川県	三浦市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集	○	ごみ処理業務については、「退職者不補充」の方針のもとに、今後も退職者の状況を見つつ、必要に応じて業務の委託化をすすめていく考えである。	96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	→	対象業務																						
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">対象部局</th> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00;">対象業務</th> </tr> <tr> <th style="font-size: x-small;">首長部局</th> <th style="font-size: x-small;">企業局</th> <th style="font-size: x-small;">教育委員会</th> <th style="font-size: x-small;">その他</th> <th style="font-size: x-small;">給与</th> <th style="font-size: x-small;">旅費</th> <th style="font-size: x-small;">福利厚生</th> <th style="font-size: x-small;">財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○							
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○																									
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類似団体</th> </tr> <tr> <th style="font-size: x-small;">実施率</th> <th style="font-size: x-small;">委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">8.1%</td> <td style="text-align: center;">0.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">全国</th> </tr> <tr> <th style="font-size: x-small;">実施率</th> <th style="font-size: x-small;">委託率</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">16.2%</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> </tbody> </table>	類似団体		実施率	委託率	8.1%	0.6%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%										
類似団体																									
実施率	委託率																								
8.1%	0.6%																								
全国																									
実施率	委託率																								
16.2%	2.3%																								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		18.9% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	現在、指定管理者を導入したときの想定経費に比べ低廉な管理費用により運営しているため、現在計画中である図書館の移設が決するまでの間は直営を継続する。	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	公民館各館は出張所と合併した施設となっており、現在、館長(出張所長兼務)と職員1名(シニアスタッフ含む)という最小限の体制で施設の管理運営を行っているため、指定管理に移行するメリットが無い。	19.2% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th style="font-size: x-small;">自治体クラウド</th> <th style="font-size: x-small;">単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">19.2%</td> <td style="text-align: center;">30.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">全国</th> </tr> <tr> <th style="font-size: x-small;">自治体クラウド</th> <th style="font-size: x-small;">単独クラウド</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">19.1%</td> <td style="text-align: center;">29.8%</td> </tr> </tbody> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	19.2%	30.2%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.2%	30.2%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td style="text-align: center;">H29.1.</td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	H29.1.													
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	H29.1.																				
検討中	→	検討状況																			
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14211	神奈川県	秦野市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務			25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	22.0%		
設置率(全国)	12.0%		

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】 委託率(類似団体)	50.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		

  

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

  

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。「カルチャーパーク」として図書館等と一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	65.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	1	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。「カルチャーパーク」として図書館等と一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	56.7% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	1	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。収益を見込める規模ではないため自治体職員を配置しているが、他の施設との一体的な管理も視野に入れ、指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		90.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	収益だけでなく、市民の健康・福祉の向上や地域産業の振興など設置目的、周辺の事業者への影響及び事業に対する効果等を考慮し、指定管理者制度を含めた民間委託等の手法について引き続き調査研究していく。	74.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	0		67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	1	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の配置が欠かせない。収益を見込める規模ではないため、自治体職員を配置している。	40.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。「カルチャーパーク」として図書館等と一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	50.5% / 38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		21.5% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	安定した継続性のあるサービスを提供していくうえで短期間で交代の可能性のある指定管理者制度は適切でない。管理運営上の責任所在の明確化や個人情報保護の面からも市の親身の余地を残した業務委託を進めて行く。	19.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。1施設は臨時職員を配置し、残る1施設は市の事務所も兼ねているため自治体職員が施設運営を行うことが効率的である。	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	11	設置の目的や収益が見込めないことなどから、直営にすべき施設であるため、自治体職員の配置が妥当と考える。	19.3% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	過去に指定管理者制度を導入し、直営に戻した経過がある。「カルチャーパーク」として図書館等と一体的な運営を行うこととしており、運営が軌道に乗った段階で指定管理者制度を含めた民間委託等の検討を行う。	66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	地域連携を伴う事業内容であるため、自治体職員の常駐が望ましい。	49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	16	4	25.0%	3	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では自治体職員の配置が妥当であると考える。	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	45	0	0.0%	45	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、自治体職員の配置が妥当であると考える。なお、1施設については、市の事務所としても使用しており、自治体職員が施設の管理運営を行うことが効率的である。	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド 単独クラウド	4.0% / 34.0%
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況 基幹システムは自庁型で行っているが、他市町村の状況や、クラウド導入によるメリット、デメリット、費用対効果等について、今後検討を進めていく。	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
48.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14212	神奈川県	厚木市	特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.5%
案内・受付			94.1%	89.2%
電話交換			92.1%	92.3%
公用車運転	○	技能労働者である自動車運転員の退職状況により委託を検討する。	74.4%	88.2%
し尿収集			97.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	96.6%
学校給食(調理)			87.5%	64.3%
学校給食(運搬)			97.2%	89.9%
学校用務員事務			28.6%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	32.5%	委託率(類似団体)	57.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										40.0%	7.5%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の組織の規模では、集約化により効率化が図れるほどの事務量がないため。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		46.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	3	27.3%	3	一部の施設については、利用状況やコスト等を考慮し、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	53.7%	46.0%
プール	3	2	66.7%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		71.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		48.1%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		42.7%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		51.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	施設や業務内容を総合的に勘案し、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	27.7%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	窓口等の委託を拡大するなど、既に業務の多くを委託で実施しており、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	18.4%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	高度な専門的知識を持つ職員が施設の運営をしており、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	26.6%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	16	地域の拠点施設として、全市的に公民館事業を実施しており、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	15.8%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	既に業務の多くを委託で実施しており、現時点では、直営・委託による運営・管理が望ましいと判断している。	41.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	現在、施設の機能統合を進めており、現時点では、直営・委託による運営・管理望ましいと考える。	71.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	60	0	0.0%	60	施設や業務内容の性質上、現時点では、直営・委託での運営・管理が望ましいと判断している。	41.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年1月4日	自治体クラウド	単独クラウド
				5.0%	27.5%
実施予定		類型	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
55.0%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.5%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14213	神奈川県	大和市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転			74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	退職者の補充により、順次委託職員等への切り替えを実施。	28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	32.5%	委託率(類似団体)	57.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																	
実施状況	委託状況	対象業務															
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
【参考】																	
		類似団体															
		実施率	委託率														
		40.0%	7.5%														
全国																	
		実施率	委託率														
		16.2%	2.3%														

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点では、都道府県や政令市のように、設置による事務効率のメリットが見込めないため。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		46.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%	0		53.7% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		50.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		85.7% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.2% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		71.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		48.1% / 38.9%
公営住宅	5	5	100.0%	0		42.7% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		51.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		27.7% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	平成28年11月に供用を開始する新図書館において指定管理者制度を導入。導入後は、自治体職員は配置しない。	18.4% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	2	市の教育研究機関としても機能しているため、指定管理者制度を導入せず自治体職員を配置している。	26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	平成28年11月に供用を開始する新施設(1館)においては指定管理者制度を導入。導入後は自治体職員は配置しない。残り4館についても、指定管理者制度の導入も含め、管理運営手法について検討をすすめる。	15.8% / 21.4%
文化会館	0	0		0		81.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		41.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	指定管理者制度導入による効果が見込めない施設については、自治体職員を配置している。	71.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%	0		41.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成23年度</td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成23年度	【参考】												
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	平成23年度																				
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>27.5%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>19.1%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>29.8%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	5.0%	単独クラウド	27.5%	全国		自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	5.0%																				
単独クラウド	27.5%																				
全国																					
自治体クラウド	19.1%																				
単独クラウド	29.8%																				
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
55.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成30年度以降	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.5%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14214	神奈川県	伊勢原市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転	○	「効率性」の観点から「委託化」「多様な任用方法の活用」を基本とした執行方法の抜本的な見直しを行う。ただし、委託に馴染まない分野やその技術を継承していくことが必要とされる分野等は、業務実施等を十分に検証し、個別に効率性、必要性を見極めたうえで対応を検討する。	88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	「効率性」の観点から「委託化」「多様な任用方法の活用」を基本とした執行方法の抜本的な見直しを行う。ただし、委託に馴染まない分野やその技術を継承していくことが必要とされる分野等は、業務実施等を十分に検証し、個別に効率性、必要性を見極めたうえで対応を検討する。	82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	「効率性」の観点から「委託化」「多様な任用方法の活用」を基本とした執行方法の抜本的な見直しを行う。ただし、委託に馴染まない分野やその技術を継承していくことが必要とされる分野等は、業務実施等を十分に検証し、個別に効率性、必要性を見極めたうえで対応を検討する。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	→	窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
【参考】	設置率(類似団体)	21.8%				委託率(類似団体)	35.6%	
	設置率(全国)	12.0%				委託率(全国)	15.0%	

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し									

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

定員管理計画や行政改革推進計画において、職員が直接行う必要のない業務や民間にノウハウがある業務等について、業務の委託化等の推進を図ることとしているもの、業務マニュアル等の整備により、効率化が図られ、本市の規模等から大きな効果が想定できないため。

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員常駐を配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	0		60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	13	8	61.5%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	事業の立案や運営などの企画・管理業務があるため。	18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	過去に指定管理者制度導入を検討した経緯があるが、コスト増となると見込まれたため、導入に至っていない。また、市内小中学校の移動教室の実施に当たり連携が不可欠なため。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	11	3	27.3%	7	公民館については、一部業務委託を実施しているが、講座の企画等、運営で運営すべき業務があるため。コミュニティセンターのうち1施設は公民館との統合等を検討しているため。	23.6%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	市民文化会館については、老朽化対策の実施に併せ運営方法等の改善を進めることとしているため。	73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%	0		17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	検討状況	未実施	実施済み		実施予定	
			類型	実施時期	類型	実施予定時期
実施済み			自治体クラウド		自治体クラウド	
			単独クラウド		単独クラウド	
実施予定			自治体クラウド		単独クラウド	
			単独クラウド			
検討中	○		近隣市や県などと情報の共有を図ったり、全国の地方公共団体の取り組みについて情報収集に努めるなど、調査研究を継続するとともに、新たにシステムを導入する際には、導入経費、事務効率、将来的な運用、管理、安全面などを勘案した中で、自治体クラウドも含め、最良の方法によるシステム導入を検討する。			
未実施			実施しない理由			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	→	策定予定時期
○			
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	42.5%	23.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
○				
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
	0.0%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14215	神奈川県	海老名市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			87.5% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			75.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	用務員として雇用している職員が退職次第、繰上委託を検討している。	14.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	25.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	75.0%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
		<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">事業の特定の事務だけを切り離し、他部署で行うということは事業を分断することになると考えているため。また、財務事務等については、特定の事務だけが理解すれば良いというものではなく、職員全員による理解と適切な運用が必須であり、職員一人ひとりが正しい財務事務の官制に取り組むべきであるため。</p>																	

  

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		57.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0		68.6% / 46.0%
プール	3	3	100.0%	0		100.0% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	対象施設無し	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		60.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	3	3	100.0%	0		62.5% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		20.1% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		27.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		33.3% / 21.2%
図書館	2	2	100.0%	0		66.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	所属する文化財、歴史資料の維持・保全及び公開について、専門的知識・判断を要し、直営が望ましい。ただし、ガイド業務など一部業務の委託を検討中。	13.3% / 27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	0		26.3% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		92.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		60.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		対象施設無し / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設であるため、指定管理導入については検討していない。(保健相談センター)	80.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		50.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>12.5%</td><td>25.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	12.5%	25.0%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
12.5%	25.0%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	次期システム更新に併せて検討中。																		
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	62.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14216	神奈川県	座間市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集	○	直営を継続(技能労働職員の退職者不補充を原則とした指針を策定済)。	93.2%	98.1%
一般ごみ収集	○	直営を継続(技能労働職員の退職者不補充を原則とした指針を策定済)。	98.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	直営を継続(技能労働職員の退職者不補充を原則とした指針を策定済)。	82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○	○	○	○	実施率	委託率
										42.5%	3.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					利用料が低額で運営されていることや、施設の規模が小さいことにより、指定管理にそぐわないと考えています。	導入率	全国導入率	
体育館	1	1	100.0%	0			60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	1	利用料が低額で運営されていることや、施設の規模が小さいことにより、指定管理にそぐわないと考えています。		62.6%	46.0%
プール	12	0	0.0%	0			66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0			25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			40.6%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0			21.8%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0			50.0%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0			16.7%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	社会教育施設として生涯学習の推進を促すため、各種市民団体とのネットワークづくりに努め、事業を展開する必要性から教育委員会が責任を持って運営することが望ましいと考えています。		18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			24.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	生涯学習推進を行うためには、職員が地域で事業を推進することにより、社会教育や地域づくりができると考えています。		23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0			73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			44.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0			58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	15	一部の施設で委託を行っています。今後公共施設再整備の中で運用を含めた検討を要すると考えています。		17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	【参考】
	自治体クラウド		
	単独クラウド		自治体クラウド 4.6%
			単独クラウド 27.6%
			全国
			自治体クラウド 19.1%
			単独クラウド 29.8%

実施予定	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中	検討状況

未実施	○	実施しない理由
		当市の基幹システムは現時点でオールインパッケージとなっており、個別でのクラウド化は費用対効果が望めないと考えているためです。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14217	神奈川県	南足柄市	都市 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			50.0% 89.2%
電話交換	○	専任職員が在職している間は直営、その後については未定。	75.0% 92.3%
公用車運転	○	専任職員が在職している間は直営、その後については未定。	80.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			90.0% 96.6%
学校給食(調理)			72.7% 64.3%
学校給食(運搬)			90.0% 89.9%
学校用務員事務			42.9% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	16.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	8.3%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

  

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	0.0%
全国	
実施率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		24.4% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%	0		39.4% 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		57.1% 47.7%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.4% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		76.9% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		45.2% 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		11.9% 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		19.4% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.3% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	過去に指定管理者制度の導入について検討を行ったが、南足柄市図書館協議会の答申や市民の声を踏まえううえで、直営での運営を行っているため、自治体職員を常駐で配置している。	5.0% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入に向けた検討を行っているが、直営での運営を現在行っていることから、自治体職員を常駐で配置している。	36.8% 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	指定管理者制度の導入に向けた検討を行っているが、施設規模が小規模であるため、施設導入のメリットを検討している段階であるため、現状では、自治体職員の常駐による直営の運営となっている。	5.4% 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		41.7% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		55.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% 71.4%
介護支援センター	2	0	0.0%	1	1箇所は、委託による運営であるが、現状では指定管理者制度の導入の予定はないため、自治体職員の常駐による直営の運営としている。	45.5% 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		48.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		22.6% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.0% 16.7%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中	○	検討状況	システム更新に併せて、導入方法を検討中
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	33.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	8.3%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14218	神奈川県	綾瀬市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付	○	再任用職員が持つノウハウが有効に活用されているため、今後も再任用職員で対応する予定。	81.8% / 89.2%
電話交換			86.7% / 92.3%
公用車運転			94.1% / 88.2%
し尿収集	○	技能労働者については、退職者不補充とし、今後は非正規職員の有効な活用を図っていく。	73.3% / 98.1%
一般ごみ収集	○	技能労働者については、退職者不補充とし、今後は非正規職員の有効な活用を図っていく。	82.4% / 96.6%
学校給食(調理)			73.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			94.7% / 89.9%
学校用務員事務			61.5% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.3% / 96.5%
調査・集計			93.8% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化									
実施状況	委託状況	→	対象業務						
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">対象業務</th> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象業務		給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象業務									
給与	旅費								
福利厚生	財務会計								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>	対象業務		首長部局	企業局	教育委員会	その他
対象業務									
首長部局	企業局								
教育委員会	その他								

  

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	5.0%
全国	
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

民間委託はコスト増が見込まれるため行っていない。対象業務は各課の非常勤職員で対応出来ており、正職員を配置する総務事務センターを新たに設置することや、総務・人事担当課に集約することはコストの削減が見込めないため総務事務センターは行っていない。

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		59.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%	0		69.4%	46.0%
プール	0	0		0		89.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		100.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		80.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		90.9%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		57.5%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		4.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		34.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		26.9%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		7.7%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		42.7%	27.8%
公民館、市民会館	8	8	100.0%	0		45.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		83.3%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		71.4%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		40.0%	47.5%
福祉・保健センター	12	5	41.7%	6	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれることや、民間のノウハウを活用することが出来る事業を行っている施設ではないため。	50.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	再任用職員と非常勤職員で対応することで、再任用職員のノウハウが活用され、かつ指定管理よりも安価に事業を行うことが出来るため指定管理者を導入せず直営で運営している。	17.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	25.0%
		単独クラウド	40.0%
		全国	
		19.1%	29.8%

  

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

  

検討中	○	検討状況
		情報システム部門のみの実施レベルで検討中

  

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	5.0%	2.6%	



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14301	神奈川県	葉山町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現時点では、直営で運営することが最善であると考えため。	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	現時点では、直営で運営することが最善であると考えため。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		15.2%	12.0%

  

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		7.2%	15.0%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し		10.1%	1.4%

  

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

  

全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	0	0	0
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%
プール	0	0	0
海水浴場	3	0	0.0%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0
キャンプ場等	0	0	0
産業情報提供施設	0	0	0
展示場施設、見本市施設	0	0	0
開放型研究施設等	0	0	0
大規模公園	0	0	0
公営住宅	2	0	0.0%
駐車場	1	0	0.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0
図書館	1	0	0.0%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	12	11	91.7%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0
特別養護老人ホーム	0	0	0
介護支援センター	1	0	0.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%

自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		25.4%	30.4%

  

実施予定		実施予定時期	
類型	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド

  

検討中		検討状況	
類型	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド

  

未実施		実施しない理由	
類型	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定予定年度
	○		平成28年度

  

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成完了年度
	○		平成29年度

  

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
7.2%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14321	神奈川県	寒川町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	小学校においては、校内で調理を行う自炊方式を維持するもの、将来的には調理作業に係る委託も検討。(中学校については、H30年度からデリバリー方式による給食を導入予定)	62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	退職不補充の方針に基づき、今後も臨時職員を併用しつつ、直営の予定。	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	類似団体	
実施予定	委託予定無し	実施率	委託率
		10.1%	1.4%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

【参考】

対象部署		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
教育委員会	その他				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

第6次行政改革プランに基づき、平成29年4月より、庶務の集約化を予定。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	1	老朽化や設備不足等の課題があるため、当面の間は直営で運営予定。	26.9%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現時点では、直営が妥当との判断により直営で運営しているが、第6次行政改革プランにて、指定管理者制度導入にあたっての調査研究を進めている。	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	現時点では、直営が妥当との判断により直営で運営しているが、第6次行政改革プランにて、指定管理者制度導入にあたっての調査研究を進めている。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				25.4%	30.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

【参考】

検討状況	
検討中	

【参考】

実施しない理由	
未実施	○
現行システムで番号制度対応の改修を実施済みであり、二重投資となるため。	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
19.6%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
7.2%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14341	神奈川県	大磯町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転	○	緊急対応や早朝・夜間などの対応もあり、柔軟かつ迅速な対応により公務を進めるため、民間委託を進めることが難しい。	92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	現業職は退職不補充の方針としており、現時点での委託化は検討していない。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>10.1%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	10.1%	1.4%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
10.1%	1.4%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0	0.0%	0	21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0.0%	0	26.9% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	28.3% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0	19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0	83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0	66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0	44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	25.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0	14.6% / 38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0	27.4% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0.0%	0	13.0% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0.0%	0	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0	20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	4	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化															
実施済み	○	実施時期	平成24年度												
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>25.4%</td> <td>30.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </table>				実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	25.4%	30.4%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
25.4%	30.4%														
全国															
自治体クラウド	単独クラウド														
19.1%	29.8%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定時期	平成28年度
策定予定	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成完了予定年度	平成29年度
作成予定	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14342	神奈川県	二宮町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現状の雇用を継続予定。	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	現状の雇用を継続予定。	79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状の雇用を継続予定。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		7.2%	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

  

【参考】			
類似団体		全国	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.1%	1.4%	16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	今後、行政改革の中で検討	21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	1	今後、行政改革の中で検討	26.9% / 46.0%
プール	3	0	0.0%	1	今後、行政改革の中で検討	28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	0	0	0	0		0.0% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今後も直営で運営	15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	今後、行政改革の中で検討	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	今後も直営で運営	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H24.5.
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

  

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%	19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14361	神奈川県	中井町	町村Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										8.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	3	0	0.0%	0	20.1%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0	24.5%	46.0%		
プール	2	0	0.0%	0	27.1%	47.7%		
海水浴場	0	0		0	13.3%	12.2%		
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.2%	87.1%		
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	81.8%	74.9%		
キャンプ場等	0	0		0	64.2%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0		0	76.0%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0.0%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%	52.5%		
大規模公園	1	1	100.0%	0	29.5%	38.9%		
公営住宅	1	0	0.0%	0	0.2%	9.5%		
駐車場	0	0		0	29.9%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	0	0		0	5.0%	21.2%		
図書館	0	0		0	3.5%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	17.2%	27.8%		
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	27.4%	21.4%		
文化会館	0	0		0	16.1%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	61.1%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0		0	25.0%	71.4%		
介護支援センター	0	0		0	37.5%	47.5%		
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	40.8%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0	18.3%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		22.7%	26.7%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定		実施時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
		H23.4.	

検討中		検討状況	

未実施		実施しない理由	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.0%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成30年度以降
作成済み		○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14362	神奈川県	大井町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	今後も継続的に児童・生徒の健全な育成をめざし引き続き専任を置いて、学校給食を提供する。	53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務			29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】類似団体 実施率 委託率 8.5% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	17.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	24.0% / 46.0%
プール	0	0		0	32.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	89.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	68.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	32.1% / 38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0	2.6% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0	20.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	11.6% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0	5.6% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0	5.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0	21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0	11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H23.9.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	13.4%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	4.9%	作成割合(全国)	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14363	神奈川県	松田町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)			47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
実施率	委託率
8.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		20.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		24.5% / 46.0%
プール	0	0		0		27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		5.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	本貸出受付業務が常時あることから、常駐としている。	3.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	1階の事務室を設置し、施設予約受付管理を含めた業務を行うことにより、常駐という形をとっている。	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0		0		16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	1	保健施設としていることから、保健相談や事業に対応するため常駐で配置している。	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	1	児童の安全確保のため、常駐で設置している。	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H24.2
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14364	神奈川県	山北町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	退職者不補充を原則としているため、専任職員退職後は、委託を検討。	47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	退職者不補充を原則としているため、専任職員退職後は、委託を検討。	76.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.0% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		24.5%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	1	町の健康づくり事業と一体化しており、担当部署の拠点施設と一体化しているため。	81.8%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.2%	9.5%
駐車場	0	0		0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		5.0%	21.2%
図書館	0	0		0		3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	0		27.4%	21.4%
文化会館	0	0		0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	町の健康づくり事業の拠点施設で所管課の事務所となっているため	40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	0		18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H24.6.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	12.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14366	神奈川県	開成町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)			53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状のままの体制で運営をしていく予定である。	29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.5%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 1.2%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			

  

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	8.5%
委託率	0.0%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0	17.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0	24.0% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	32.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	89.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	68.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	32.1% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0	2.6% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0	20.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	11.6% / 21.2%
図書館	0	0		0	5.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	5.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0	21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年10月24日
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

  

【参考】	
実施率(類似団体)	単独クラウド 26.8%
自治体クラウド	28.0%
全国	
自治体クラウド	19.1%
単独クラウド	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	13.4%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.9%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14382	神奈川県	箱根町	町村Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【参考】							
		類似団体		実施率		委託率			
		8.0%		0.0%					
		全国		実施率		委託率			
		16.2%		2.3%					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度導入に向けて検討中。	20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	1	公募したが条件に合う者がなかったため。	24.5%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に運営する必要があるため。	27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	指定管理者制度導入に向けて検討中。	76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		29.9%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		5.0%	21.2%
図書館	0	0		0		3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	施設の性質上、直営により運営する必要があるため。	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	出張所との複合施設であり、町が運営する必要があるため。	27.4%	21.4%
文化会館	0	0		0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	施設の性質上、直営により運営する必要があるため。	40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	22.7%
		単独クラウド	26.7%
		全国	
		自治体クラウド	19.1%
		単独クラウド	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	12.0%	策定割合(全国)	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14383	神奈川県	真鶴町	町村Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【参考】類似団体 実施率 4.4% 委託率 0.0% 全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	老朽化が進み、修繕箇所も多く、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれる。	12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	学校施設として併設されており、授業でも使用するケースが多く指定管理者制度に適さないと思われる。	18.5%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	1	現状は、漁港区域内であり、管理者は町であるが区域は岩漁船船着き場が管理しているため、直営で管理することが好ましいと考える。	2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		29.0%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	老朽化が進み、修繕箇所も多く、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれる。	5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	老朽化が進み、修繕箇所も多く、指定管理者制度を導入することにより、コスト増が見込まれる。	20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	異なる機能を持つ複合施設であり、直営により一体的に運営する必要があるため。	20.0%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	センターの規模が小さいため、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれる。	30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	学校施設内に設置されているため、指定管理者制度に適さないと思われる。	10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年12月12日
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 24.2% 単独クラウド 37.4%  
全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		13.2%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		2.2%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14384	神奈川県	湯河原町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持していく予定。	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.1%	1.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

【参考】  
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	0		26.9%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		28.3%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	1	夏期のみ開業であり、通年の開業施設を指定管理者制度の導入対象としているため。	19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		27.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	教育や文化の醸成は、公的責任のもと、基本的に行政が直接行うべきものと考え。	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	施設の性質上、直営であることが望ましいと考え。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	0		18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	母子保健法等に基づく業務を行っており、指定管理者制度になじまないと考えるため。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	6	地域内に適切な団体等がなく、施設の管理面などからも直営とすることが妥当であると考えられるため。	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
実施予定		実施率(類似団体)	
検討中		自治体クラウド	単独クラウド
未実施		25.4%	30.4%

実施済み		【参考】	
実施予定		実施率(類似団体)	
検討中		自治体クラウド	単独クラウド
未実施		19.1%	29.8%

【参考】  
実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		19.6%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		7.2%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14401	神奈川県	愛川町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集	○	業務の一部委託等について検討を行う予定。	97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	7.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

  

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

  

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		10.1%	1.4%
全国			
		16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	2	0	0.0%	1	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけられており、現在検討中。	21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	3	「直営施設における指定管理者制度導入方針」において、「指定管理者制度を原則として導入する方向で検討すべき施設」として位置づけられており、現在検討中。	26.9% / 46.0%
プール	3	0	0.0%	0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		25.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用など他の管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	13.0% / 21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用など他の管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	指定管理者制度に限らず、業務委託の活用など他の管理運営方法等も視野に入れながら、導入の適否や時期などについて、より慎重に検討すべき。	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	民間の創意工夫の余地に乏しい。また、経費削減の可能性はあるが、現有的人材を活用すべきである。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化											
実施済み	○	→	→								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">自治体クラウド</td> <td style="width: 10%;">単独クラウド</td> <td style="width: 10%;">H23.10.</td> <td style="width: 10%;">→</td> </tr> </tbody> </table>	類型		実施時期		自治体クラウド	単独クラウド	H23.10.	→
類型		実施時期									
自治体クラウド	単独クラウド	H23.10.	→								
【参考】	実施率(類似団体)	25.4%	30.4%								
	全国	19.1%	29.8%								

  

実施予定		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド	→	→

  

検討中		検討状況	
→	→	→	→

  

未実施		実施しない理由	
→	→	→	→

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	→	作成予定	○
			→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14402	神奈川県	清川村	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集	○	事業の効率化や費用対効果を念頭に委託化の検討を進める。	91.2% / 96.6%
学校給食(調理)			32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化															
実施状況	委託状況	対象業務													
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計													
		対象部署	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.8%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </tbody> </table>				類似団体		実施率	委託率	3.8%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体															
実施率	委託率														
3.8%	0.0%														
全国															
実施率	委託率														
16.2%	2.3%														

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.8% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%		15.8% / 46.0%
プール	0	0			17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			77.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%		56.3% / 74.9%
キャンプ場等	0	0			54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0			63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0			30.0% / 38.9%
公営住宅	0	0			0.0% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%		8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%		3.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%		0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0			33.7% / 21.4%
文化会館	0	0			0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0			30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0			25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化															
実施済み	○	実施時期	H23.11.												
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21.8%</td> <td>35.9%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </tbody> </table>				実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	21.8%	35.9%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
21.8%	35.9%														
全国															
自治体クラウド	単独クラウド														
19.1%	29.8%														

(6)公共施設等総合管理計画									
策定済み		策定予定	○						
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>策定割合(類似団体)</th> <th>策定割合(全国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12.8%</td> <td>23.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	12.8%	23.0%
【参考】									
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)								
12.8%	23.0%								

(7)地方公会計の整備									
作成済み		作成予定	○						
作成完了予定年度		平成29年度							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>作成割合(類似団体)</th> <th>作成割合(全国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.3%</td> <td>2.6%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	1.3%	2.6%
【参考】									
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)								
1.3%	2.6%								